

# 平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	75	事業名	防護柵整備費		事業の性質別	義務的経費(一部裁量的経費)	区分			
予算事項名	大事項	高齢者・障がい者にやさしい道づくり事業費		中事項	防護柵整備費					
事業開始年度	昭和 27 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(道路法 第16条・第42条) <input type="checkbox"/> 道条例,規則,要綱等( ) <input type="checkbox"/> 市条例,規則,要綱等( )					部課名	土木部維持課
								電話番号	46-2981	

## 1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p><b>【目的】</b> 市道上の通学路において、児童等の歩行者の安全を確保するために防護柵を整備するものである。</p> <p><b>【必要性】</b> 道路法第42条の規定に基づき、道路管理者が行うものと位置づけられている。</p>
内容	・防護柵の新設および更新

## 2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
<b>事業費 (A)</b>		1,308	1,693	2,000	1,692	1,800	0
特定財源	国・道						
	市債	900	1,300	2,000	1,300	1,800	
	その他						
<b>一般財源</b>		408	393		392		
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.03 225	人工 0.03 217	人工 0.03 219	人工 0.03 219	人工 0.03 225	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	<b>人件費(B)</b>	225	217	219	219	225	0
<b>総事業費計(A+B)</b>		1,533	1,910	2,219	1,911	2,025	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
防護柵整備延長	m	47	76	70	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指標はない。
------	--------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	防護柵整備は、通学路での交通安全に大きく寄与するものである。
--------	--------------------------------

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	変わらない	道路法第42条において、道路を常時良好な状態に保つように維持・修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めることが規定されている。	コスト負担	コストの節減度	節減できている	今後、さらに施設の老朽化が進んでいくことから、将来のコスト増加が見込まれる。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性	
			受益者負担の適正度		適正		
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	車道と歩道を物理的かつ視覚的にも分離し、明確化することで道路利用者の安全確保に大きく寄与している。	執行方法	外部委託の可能性	すでに実施	工事で実施している。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適			実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	
評価結果から明らかになった課題事項など							

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 通学路や危険度の高い道路へ重点的に設置または老朽施設を更新し、道路利用者の安全確保を継続して実施する。
	現行どおり	(経費について) 今後、コストの増加が見込まれるが、コスト縮減を図るために点検や計画的な補修等を行っていく必要がある。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--